令和7年度までの改定が必要

経営戦略改定の重要ポイント

日時 3/17 (月)

13:30 開始 ▶15:30 終了

本セミナーは ZOOM を使用した WEB 開催となります。 PC にカメラが無くても受講できます。 受講申込者様には別途ご連絡致します。

参加費用:無料

水道事業では、令和 6 年能登半島地震の教訓を踏まえ、「水道事業の防災対策」が推進され、経営戦略の改定が交付要件とされています。また、令和 7 年 1 月 28 日に埼玉県八潮市で大規模な道路陥没事故が発生し、原因は下水道管の老朽化によるものとされています。下水道事業においては、同様の事象を防ぐために事業経営を見据えた工事計画や財源計画が必要となります。今後、耐用年数を超えた老朽化する管路の割合は水道事業、下水道事業共に急速に増加していきます。人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など経営環境が厳しさを増す中、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められます。本セミナーでは、令和 7 年度までに改定が必要な経営戦略において、上下水道事業の維持発展のために必要な考え方を具体的に解説します。

講師紹介

吉岡マネジメントグループ 日本会計コンサルティング株式会社、ビズアップ公共コンサルティング株式会社 公会計コンサルティング部 部長 南澤 淳 課長 北城 彰久

◆実効性のある経営戦略改定を目指す

- 各省庁の経営戦略の捉え方について(上下水道事業)
- ・耐震化関連事業の財源確保に向けた経営戦略への 反映方法改定(水道事業)
- 経費回収率ロードマップの記載方法(下水道事業)

◆収益増加につなげる分析手法

- 決算推移を踏まえた実数分析の方法
- 他団体比較分析による課題抽出
- ・物価上昇のとらえ方
- ・料金、使用料収入の予測方法

◆今後の投資と財源を明確にする

- ストックマネジメント、アセットマネジメントの 活用手法
- ・施設統合や廃止の経営戦略への展開手法
- ・耐震化、防災対策の推進に向けての記載の仕方

◆ケースごとの経営戦略の策定の仕方

- ・収入(料金・使用料)増加が必要な場合
- ・経費回収率 100%達成を目指す場合
- 基準外繰入金の削減を目指す場合
- 資金不足解消を目指す場合(水道事業)

セミナー申込書

FAX: 011-612-3717 e-mail: ksemina@yoshioka-group.jp

自治体名			
ご住所			
TEL			
ご出席者	役職	Emai	
	役職	Emai	